

コロナ急拡大

搬送困難

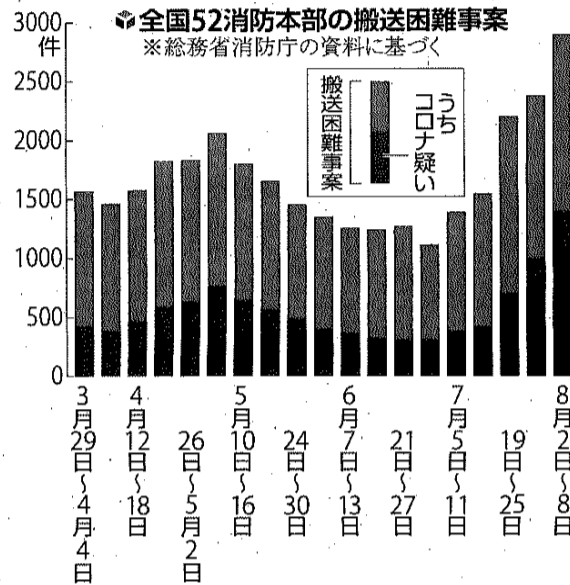
新型コロナウイルス感染の急拡大に伴い、救急車が到着しても搬送先の病院が決まらない「搬送困難事例」も増えている。病床の逼迫や医療現場の人手不足が背景にあり、命の危険がある人が必要な医療を受けられないことへの懸念が強まっている。
(社会部 藤原聖大、相本啓太、関連記事一面)

■恐怖の2時間半

「このまま死んでしまうかもしれない」。千葉市の主婦(52)は7月26日深夜、コロナ感染で自宅療養中に呼吸困難に陥り、家族が呼んだ救急車に乗った。だが、救急隊員が病院に電話をかけ続け、やっと搬送先が決まったのは2時間半後。9日間入院して退院したが、「車内で待つ時間は恐怖でいっぱいだった」と振り返る。

総務省消防庁によると、こうした搬送困難事例は、8月2～8日の1週間に全国の52消防本部で2897件あった。前週より約2割増え、7月の最初の週の約2.5倍に急増した。消防本部別では、東京都の1532件(前週比19%増)が最も多く、大阪市279件(同19%増)、横浜市267件(同67%増)など、各地で増加している。8月上旬には、都内の自

各地で急増



医療逼迫「受け入れ無理」救急車不足も

搬送困難事例 119番で救急車を呼んだ患者の受け入れ先の病院が決まらない状況。総務省消防庁は、医療機関に患者受け入れを3回以上断られ、救急車が現場に30分以上とどまったケースと定義している。



宅に救急車を呼んだコロナ患者の50歳代男性が約120の医療機関に受け入れを断られた。都内の大学病院に入院するまで、約5時間かかったという。

救急搬送の要請を受け、出動する救急車(12日、東京都新宿区)。「出勤先で足止めされ、救急車の台数が足りなくなること事態も起きている。首都圏の救急職員は、そう危機感をあらわにする。」

「現場は限界」搬送困難が相次ぐ背景には、感染の急拡大による医療現場の窮乏がある。足立区等の潤病院では7月から、コロナ疑い患者の病床(6床)が常に満床状態。多くの患者の受け入れを断っている。伊藤雅史院長(65)は「これ以上の病床確保は難しい。現場は限界を迎えつつある」と訴える。

都内の病床使用率は12日時点で61.5%に上り、4度目の緊急事態宣言が発令された7月12日から28%上昇した。重症者向けの病床使用率も、都の基準で55.6%に達している。数字上はまだ余裕があるように見えるが、都内の大学病院関係者によると、多くの病院で医療スタッフが足りず、新規患者の受け入れが難しくなっている。コロナ以外の診療にも影響が出ている。都は7月下旬、都内の医療機関に対し、緊急ではない手術の延期などを呼び、コロナ患者向けに病床を転用するよう要請した。一部の病院ではすでに予定していた手術を延期したり、通常の診察を縮小したりしている。

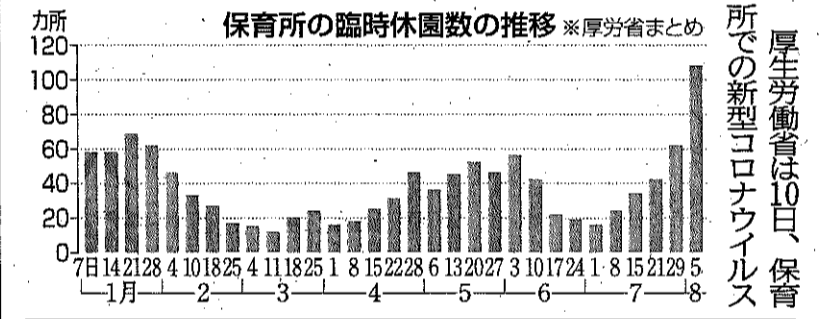
「広域搬送」に課題 コロナ患者の入院先の確保に向け、都道府県を越えて患者を運ぶ「広域搬送」に期待する声もある。政府の基本的対処方針でも、緊急時に「重症患者の広域移送を支援する」と記載されている。しかし、感染が地方にも急拡大する中、広域搬送をどこまで実行できるかは不透明な面がある。大阪府は今春の「第4波」で、患者を府外の病院に運ぶ広域搬送を検討したが、4月下旬に滋賀県に重症者1人を搬送することになった。付き添う医療従事者の確保などもネックになったという。救急現場に詳しい関西大の永田尚三教授(53)(消防行政)は「市町村単位で丁寧に見れば、患者の受け入れに比較的余裕のある自治体はあるはずだ。国が主導し、広域搬送を推進する仕組みを整えてほしい」と話している。

新型コロナウイルスの感染防止に伴い、保護者の皆様には休園の間、色々な御協力と御理解ありがとうございました。8月に入ってもコロナ関連のニュースが連日流れています。当園では、これからも目に見えないコロナウイルスと日々戦いながら、感染予防に取り組んで参ります。どこまでも園児の生命と安全をあらゆる園の目標の第一位にと考え、コロナに特化した啓発のお便りを再開します。

コロナウイルスは、小さな球形をしており、その表面には突起があります。その形が、王冠「crown」に似ていることから、ギリシャ語で王冠を意味するコロナ「corona」という名称が付けられています。(こ)

保育所の感染防止強化

厚労省 休園回避へ指針



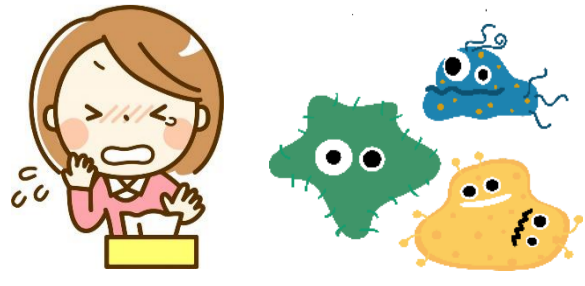
厚生労働省は10日、保育所での新型コロナウイルス感染が広がっていることを受け、感染防止策を強化する方針を決めた。初の指針を年末までに策定する。休園すると保護者の仕事に支障が出ることから、保育所の事業継続に向けた対策も示す。今秋にも感染症の専門家や自治体担当者らによる検討会を設置し、実態調査も実施する。来年度から全国の保育所での指針活用を目指す。

感染力の強いインド由来の「デルタ株」が広がる中、園児や保育士らがコロナに感染した保育所は全国で累計3500カ所以上(5日時点)に上り、休園も相次ぐ。幼い子どもの世話をすため「3密(密閉、密集、密接)」になりやすく集団感染のリスクが高い。国は、高齢者の死亡が相次いだ介護施設に関して、既存の手引を3月に更新し、コロナ対策も盛り込んだ。一方、当初は子どもは重症化しづらいとされてきたことから、保育所については指針は作らず対策は現場に委ねていた。感染急拡大を受け、重い腰を上げた形だ。ただ、実態把握や課題の整理が必要だため、運用開始まで時間がかかるという。

厚労省は感染対策の現状を把握するため、民間業者に委託し保育事業者への聞き取り調査も行う。有識者検討会での議論や調査結果を踏まえて、感染防止指針や保育士の研修プログラムを年末までに作成する。

また、感染者が出て休園すると、子どもの預け先がなくなり保護者が仕事を休まざるを得ないことが課題となっている。厚労省は感染防止指針と同様に、検討会や保育所へのアンケートを行い、開園し続けるための指針や事業継続計画(BCP)のひな型を作成する。

新たな指針は保育所のほか、児童養護施設や乳児院といった児童福祉施設全般で活用してもらう。また、厚労省は指針策定を踏まえ、各施設での定期的な研修・訓練の実施や、BCP策定を努力義務とするなども検討する。



R3. 8. 17
花園保育園